



ISSN 0385-0838

第 181 号

発行所

亜細亜大学アジア研究所  
東京都武蔵野市境5-8  
電話 0422(54)3111  
郵便番号 180-8629

# 変わるASEANと、日本の関係

大泉 啓一郎

二〇二〇年十一月七日から毎週土曜日五回連続して、『変わるASEANと、日本の関係』と題した公開講座を、オンラインを使って実施した。

近年、緊密化する日本とASEAN諸国との関係の「今」を知ってもらい、それが本講座の狙いである。

たとえば、経済的な結びつきを、日本の貿易額からみてみよう。ASEAN10カ国をひとまとめにしてみれば、輸出では、アメリカ、中国に次ぐ第三位であり、そのシェアは一五・一%と高い。輸入も同様で、中国に次いで第二位、シェアは一五・〇%である。日本の貿易問題といえ、アメリカや中国がすぐに話題に上るが、それと同様の地位をASEAN諸国は占めていることを軽視してはならない。

人の交流もさかんだ。日本国内における外国

人労働者の数は、第一位が中国(三十九万人)であるが、第二位がベトナム(三二万人)、第三位がフィリピン(一六万人)である。ここでも、ASEAN10カ国をひとまとめにすると、総数は五二万人に達し、日本で働く外国人の三六%を占める。

日本企業は、一九八五年のプラザ合意以降の円高を背景にASEAN諸国への進出を本格化させた。二〇一九年末の日本の製造業のASEAN向け投資累計額は一三兆円と、中国向けの九兆円を大幅に上回る。その日系企業で働く従業員の数は二〇〇万人にも及ぶ。成長とともにASEANの大都市は、先進国と変わらない景観を持ち、購買力も高まった。これに対応するかのように、二〇一〇年以降は、小売りや外食、金融など非製造業の進出が加速した。いまやASEAN諸国に居住する邦人数は二一万人

## 目次

- 変わるASEANと、日本の関係 …… 大泉啓一郎 …… (1)
- 問題山積みの「ほほえみの国」タイ …… 末廣 昭 …… (2)
- コロナ禍の中のインドネシア …… 増原 綾子 …… (5)
- 変わっているドゥテルテ、変わるかフィリピン …… 鈴木有理佳 …… (7)
- 躍動するASEAN企業―多国籍化に拍車 …… 牛山隆一 …… (9)
- コロナ後のASEANを見据えて …… 大泉啓一郎 …… (11)
- 次の一手 …… 遊川 和郎 …… (13)

と、中国の一二万人を大きく上回る。

新型コロナウイルス感染拡大の影響で、人の交流は途絶えているが、日本とASEANとの間のモノ、資金、情報の流れはとどまることなく、むしろ拡大している。

本講座では、学習院大学国際社会科学部教授末廣昭先生、本学国際関係学部教授増原綾子先生、アジア経済研究所主任研究員鈴木有理佳先生、日本経済研究センター主任研究員牛山隆一先生、本学アジア研究所教授大泉啓一郎(筆者)がASEAN諸国の「今」をテーマに、リレーで講演した。

本号は、講師のみなさんに改めて執筆をお願いした特集号である。

(おおいずみ けいいちろう)

アジア研究所教授)

# 問題山積みの「ほほえみの国」タイ

末 廣 昭

## 国の柱―チャート・仏教・国王

タイの国旗は赤、白、紺の3色からなる。通常、赤色は民族（チャート）、白色は宗教（サッサナー）、紺色は国王（プラマハーガサット）を指し、タイ王国を支える「国の柱（ラック・タイ）」と理解されてきた。赤色はタックシン首相が作ったタイラックタイ党（タイ愛国党）や、彼を支持する赤シャツグループ（UDD）のシンボルカラーでもある。

一方、白色は宗教全般を表すとはいえ、実際は国民の九四%が信奉する仏教を指す（二〇一〇年人口センサス）。また、紺色はしばしば日本では君主制と理解されている。しかし、正確には国王個人を、つまり、国民の父であり、徳（バラミー）をもって国を統治する国王を指す。タイの国王は憲法の規定に従えば、タイ王国の「元首（プラムック）」であり、仏教の擁護者であり、陸海空3軍の統括者でもある。また、枢密院顧問の任命と罷免、戒厳令の発令、首相と閣僚だけでなく各省庁の次官や局長以上を任命する権限を持つ。日本では想像できない絶大な存在なのである。

ここで問題となるのは赤色のチャートである。私はこれを「民族」と解釈し、『タイ 開発と

民主主義』（岩波新書、一九九三年）でも民族と記述した。ただしタイ族を指すのではなく、タイに生まれ、国土を愛する人々を広く指す。ところが、タイ政治研究の泰斗で、大阪外国語大学学長もつとめた赤木政教授は、チャートを民族と訳することに疑問を投げかけた。

赤木教授は、タイの本源的特徴は国家形成の外来性であり、タイの世界（タイ族、ラオ族、クメール族）やマレー的世界（イスラーム文化）から諸要素を借用しつつ成立した「サヤーム」こそがチャートの原型であると考えた。そして、チャートを構成する基本要素は王権、仏教、タイ語の三つであり、とりわけタイ語を話すということが重要な要件であり、三つの要素を「タイ的価値」と呼んだ。

タイにはタイ国⇨タイ族が支配する国という等式は成り立たない。外来文化や外来技術を受け入れる柔軟性、その結果生まれる多様性、そして何より特別の原理原則がない、私の表現を使えば「ちゃらんぼらんさ」が、タイという国を表す特質なのである。

## 政権の不安定、でも体制の安定

タイについては、国王を頂点に安定した国と

いうイメージが日本人の間には強い。ところが過去の政治状況を見てみると、そうではないことが分かる。一九四六年から二〇二〇年までの政治状況を見ると、首相は二六名、国の基本である憲法制定（憲法改正）は一八回を数え、クーデタの数も未遂を含めると一六回に達した。これではとても政治的に安定した国とは言えないだろう。にもかかわらず、タイが安定した「微笑みの国」と理解されてきたのは、国王を元首とする政治体制が、プーミポン前国王の時代（治世一九四六年から二〇一六年）には揺ぎなく存在したからであった。それはプーミポン国王個人への国民の深い崇敬に支えられた体制であった。クーデタやクーデタ未遂が繰り返し起こっても、タイに進出した日本企業が動揺しなかったのは、「国王がいるかぎりタイは安泰！」という暗黙の了解があったからだだったと私は思う。

この点を過去のタイの政権と統治体制の関係の中で位置付けると、次のようになる。

まず、一九五八年から七三年までの軍事政権時代は、政権も体制も安定していた。実際、反政府勢力の行動は厳格に制限されていたし、国王を元首とする体制を覆す勢力もほぼ存在しなかった。この関係が「政権の不安定、体制の安定」に変化するのには、タイで初めて政党政権（チャートチャーイ首相）が誕生した一九八八年からである。というのも、政党政権は複数の政党の連立の上に成り立ち、うま味のある閣僚ポストの配分や利害の対立をめぐって内閣改造を繰り返し、結局、国会解散↓総選挙↓新たな

連立政権↓政権内の利害対立↓総選挙の悪循環に陥ったからである。にもかかわらず、国王を元首とする体制は不変で揺るぎがなかった。

### 政権の絶対的安定、体制の不安定

この「政権の不安定、体制の安定」に突然終止符を打ったのが、コンピュータのレンタルや携帯電話事業で一大財閥を築いたタックシン首相である。彼が率いるタイ愛国党は、二〇〇一年の総選挙では全議席の四九・六%、二〇〇五年の総選挙では実に七五%の議席を確保し、史上初の単独政権を実現した。強い首相と政権の絶対的安定が実現したのである。加えて、タックシン首相は圧倒的な議席数と豊富な資金力を背景に、自身の元に権力を極端に集中し（タクシノクラシー）、経済分野でも政党主導の経済運営（タクシノミクス）を行なった。さらに、国民に慈悲を示す国王の姿（テレビで毎日流れる）と重なる行動さえも各地でとった。

タイでは政治家（ナック・ガーンムアン）は本人や選挙民の利益を追求する集団とみなされる。ある世論調査では、国民の半分以上が彼らの汚職を「仕方がない」と回答した。他方、国の統治者（プー・ポッククロン）は、仏法と徳をもって国を治めることが求められ、政治が混乱すれば政治家に替わって秩序を回復する。プーミポン前国王がまさにその役割を、一九八〇年代以降は果たすようになり、国民もそれを期待した。国王は「国民の父」として人々を導き、国民は父である国王の威厳を畏敬しつつ、

その意向に従った。

この役割に真つ向から挑戦したのがタックシン首相であった。彼はグローバル化と世界資本主義の時代を生き抜くためには、競争・効率・成果が何より重要であると考えた。資本家出身の彼は「国は会社、首相は会社のCEO」と主張、既存のエリート層の政治支配は時代遅れと批判し、国王を含む伝統勢力を脅かす首相となった。つまり「政権は絶対的安定、しかし体制は不安定」の新しい状況が生まれたのである。

### タックシン封じ込めと憲法裁判所・不敬罪

二〇〇六年九月の軍事クーデタは、こうした動きに危機感を抱いた軍、国王支持派、伝統的エリート層たちによるタックシン追放の武力行使であった。タックシンはタイ社会というコンピュータに入った「悪質なウイルス」であり、それを駆除してリセットすることがクーデタの目的であった。

その結果、タックシン政権以前の政策が採られるが、タックシン時代に所得が上がり（借金も増えた）、バンコク首都圏との格差に目覚めた地方住民などが、二〇〇六年以降の軍事政権に、頻繁に抗議行動を行うようになる。二〇〇七年末に実施された総選挙では、結局、タックシン首相を支持する政党（人民の力党）が勝利をおさめ、政権を奪回した。

こうした事態に対して、従来ならば秩序回復を担うのは「統治者としての国王」のはずであった。ところが、二〇〇六年時点でプーミポン国

王は七八歳。同年六月の「在位六〇年記念式典」のあとは体調を崩して入退院が続き、影響力が低下していた。そこで動員されたのが、「司法の力」、とりわけ憲法裁判所の判決である。

二〇〇六年五月の総選挙結果の無効判決を皮切りに、「タイ愛国党」の解党命令（〇七年五月）、タックシン派政権を二〇〇八年後に率いたサマック首相の解任命令（〇八年九月）やタックシンの妹であるインラック首相の解任命令（一四年五月）がそれであった。日本ではとても想像できない「司法機関の暴走」である。同時に、二〇〇六年以降、頻繁に適用されるようになった不敬罪が、タックシン派封じ込めの後押しを行った。実際、不敬罪の適用は二〇〇五年以前は年間五件未満であったのが、〇七年には一二六件に跳ね上がっている。

タックシン反対勢力（黄シャツ、PAD）とタックシン支持勢力（赤シャツ、UDD）の間の対立は、二〇〇六年から延々と続き、タイはまさしく「政権の不安定、体制の不安定」という最悪の状況に陥る。同時に、本稿では述べる余裕がないが、経済も二〇一〇年代以降は、極端な不振に陥った。二〇一三年から一九年の七年間の経済成長率の平均をとると、インド、中国のほか、ASEAN諸国の多くが六%台を實現したのに対し、タイのみが三・一%という低水準にとどまった。イノベーションがないため経済成長率が鈍化し、高所得国への移行ができな「中所得国の罠」に陥ったのである。

## 若者の異議申し立てと王制改革の要求

その結果、二〇一四年五月、プラユット陸軍司令官が率いる軍は、再びクーデタを断行し、黄シャツと赤シャツの対立に終止符を打った。そして、クーデタの実行組織である「国家平和秩序維持団」(NCPO)が暫定内閣とともに政治運営を担う二重支配を、総選挙が実施される二〇一九年三月まで続けた。このときの総選挙の争点は、「親タックシンか反タックシンか」というお決まりの反目から始まった。ところが、自動車部品産業で財を成した財閥(タイ・サミット)のタナトーンやタンマサート大学の法学部教員たちによる新未来党の誕生により、対立の構図は「親軍事政権か反軍事政権か」へと、大きく変わった。結局、総選挙の結果は、反軍勢力が五〇〇議席中二四六議席と過半数に届かなかった。しかも、首相の指名権は、上院の二五〇議席を加えた合計七五〇議席の半分以上を必要としたため、結局、民選でないプラユットが首相職を続投することになった。

プラユット政権にとって頭痛の種は、総選挙で八〇議席をとった新未来党の存在であった。そこで、二〇二〇年二月に憲法裁判所を通じて、新未来党の解党とタナトーンたち幹部の一〇年間の政治活動禁止を命じた。これは二〇〇七年の「タイ愛国党」の解党命令とまったく同じパターンであった。

この解党命令が引き金となって、反政府運動が始まる。もともと、この時期タイはコロナ対策のため非常事態宣言が出ており、学校も休校

になっていた。学生が反政府集会を組織するのは、新学期が始まった七月からである。その後は、八月一六日、九月一九日と一万人を超す集会が組織され、一〇月一四日以降は、ほぼ連日集会とデモが繰り返された。

彼らの要求は当初は政治的自由の確保や憲法改正にあったが、一〇月以降は①プラユット首相の即時退陣、②憲法改正、③王制改革の三つに収斂しつつある。とくに従来の反政府集会や民主化運動では封印されてきた国王批判と王制改革が、公然と集会の場で語られるようになった点は新しい動きである。そのため、九月以降は、王制を擁護する黄シャツの集団(タイ忠誠団など)も、大規模な集会やデモを対抗して行うようになった。

## 政治運動の新しい特徴

今回の反政府運動の特徴は次の点にある。第一に、抗議の声をあげているのは市民や大学生だけでなく、全国の高校や中学の生徒にも広がっている。「独裁は学校から始まっている」というスローガンのもと、国王賛歌を斉唱する朝礼や批判精神を抑制するカリキュラムへの反発が反政府集会に発展した。

第二に、それまで地方住民はバンコクに上京して集会に参加することが多かったが、全国各地の大学や県庁所在地などで同時的に集会やデモを展開するようになった。

第三に、従来集会などの情報源は携帯電話とラジオが主であったが、今回はフェイスブック

やツイッターが、次いでそれらが取り締まりの対象となると、秘匿性の高い対話アプリであるテレグラムが活用されるようになった。運動の主体はSNSを自在に使いこなすデジタル世代が担い、彼らは香港の民主化運動からも多くを学んでいる。

## 出口戦略のない反政府運動

しかし、反政府集会を繰り返す今回の運動は、一九九〇年代初めの民主化運動や、二〇〇八年以降の赤色と黄色の対立のときに比べると、動員規模が小さいだけでなく(一〇分の一以下)、組織性も持続性も必ずしもない。何より気になるのは将来のタイについての明確なシナリオなりメッセージがない点である。

例えば、王制改革は「国王を元首とする国体」を大前提とする憲法を抜本的に変える必要があり、従来の憲法改正では到底実現しえない。また、タイは経済面でも長期的な不況に陥っており、コロナ禍による経済ダメージはアジアの中ではインドに次いで悪い(二〇二〇年の成長率はマイナス八%)。

現在のタイは政治体制の面でも経済運営の面でも大きな曲がり角に立っている。それは冒頭で述べた「チャート」とは何かの問いとも密接に関わっている。王制批判はチャートの揺らぎでもあろう。グローバル化時代のタイはどこに向かうのか。その回答はまだ見えてこない。

(すえひろ あきら)

学習院大学国際社会科学部教授

# コロナ禍の中のインドネシア

## 増原綾子

### コロナ感染拡大の様相

インドネシアでは、二〇二〇年三月二日に最初のコロナ・ウイルス感染者が確認されて以来、感染拡大は全国に広がり、二〇二〇年一月四日時点で五六万三六八〇人、死者数は一万七四七九人となった。九月以降、感染拡大が広がり、一日あたりの感染者数は二月三日には八三六九人となり、過去最高を更新した。死亡率は四月時点で一〇%近い数値となっていたが、現在では三%程度へと低下した。それでも依然として高い数字である。

州ごとに見ると、ジャカルタ首都特別州で感染者が圧倒的に多く、一月四日時点で一三万七九一九人であり、全体の二五・四%を占め、次に多いのは人口の多いジャワ三州であり、東ジャワ州(六万三三三三人、一・五%)、中ジャワ州(五万六六二六六人、一〇・四%)、西ジャワ州(五万三三九五五人、九・八%)である(Covid19.go.id, 4 Dec. 2020)。ジャカルタとジャワ三州で感染者の約五五%を占める。ジャワ島外では、南スラウェシ州(二万八〇四人、三・八%)、リアウ州(二万二三八八人、三・七%)、東カリマンタン州(二万九七四八八人、三・五%)など産業が発達している州で感染者が多い。

男女別に見ると、感染者の五〇・四%が男性、四九・六%が女性であり、ほぼ同じ割合であるが、死亡者は男性が五六・七%、女性が四三・三%と、男性の方が高い傾向にある。年齢別に見ると、感染者の割合が最も高いのは三一〜四五歳で三〇・四%を占め、次に一九〜三〇歳で二四・六%、四六〜五九歳で二三・一%であり、働き盛りの世代に感染者が集中している。しかし、死亡者は六〇歳以上が三七・二%、四六〜五九歳が三六・六%で、両世代で七割以上を占める(Covid19.go.id, 4 Dec. 2020)。

### 大規模社会制限 (PSBB)

感染者が一〇〇人を超えた三月一五日以降、政府は対策に本腰を入れ、地方政府に協力を要請し、中央が管理していた検査結果を地方首長が発表することを許可した。災害対策庁と協議して、自然災害時のように地方政府もコロナ対策の責任を担うことになった。

ジャカルタ州政府は、人と人との間隔を一米ートル以上とる、マスクをする、人が集まる場所に行かない、人が集まる宗教活動はしない、ジャカルタ外に出ないことなどを市民に要請した。

三月二〇日に同州政府は非常事態を宣言

し、すべての民間企業に対して従業員を在宅勤務させ、在宅勤務ができない一部の従業員には時間を短縮して業務に従事させることを指示した。娯楽施設は閉鎖し、公共交通機関の運行時間を午前六時から午後八時までとした。三月三一日にジョコ・ウィドド大統領は「大規模社会制限」(PSBB)を定める大統領令に署名し、ジャカルタでは四月一〇日からPSBBが実施された。バイクタクシー利用は制限され、レストランでの食事は禁じられ、学校・娯楽施設などは閉鎖された。特定の業種以外はリモート・ワークが義務付けられ、移動・旅行も制限され、幹線道路には検問所が設けられた。六月四日には感染拡大が鈍化したとして制限が緩められたが、感染が拡大した九月にはPSBBを再開し、九月二五日にはさらなる制限が取られるようになった。PSBBは感染者の多い他の州でも実施されたが、ほとんど二カ月程度で解除された。

インドネシアでは、イスラーム断食明けの祝日の前後、二週間程度が休暇期間となり、多くの市民が地元へ帰省する。今年五月二三〜二四日が断食明け祝日にあたり、地方へのコロナ感染拡大を警戒した政府は帰省を禁止したが、検問をくぐり抜けて帰省した人々が相当数おり、ジャカルタから地方へと感染が広がったことが指摘されている。七月三十一日のイスラーム犠牲祭の祝日については政府は帰省を禁じず、やはり相当数の市民が帰省した。人が集まることでクラスターが発生しやすいイスラームの金曜礼拝や宗教集会について

も政府は自粛を要請し、インドネシア・ウラマー協議会も自宅で礼拝を行うようフアトワ（宗教的見解）を出した。しかし、それにもかかわらず、金曜礼拝を行うモスクは数多くある。間隔を空けて礼拝する、マスクをして礼拝する、検温したりモスクを消毒した上で礼拝するといった対策が取られつつ、人が集まる形での信仰実践は続いている。

### 経済の後退と失業者の増大

九月以降、急速に感染が増えた背景には、ロックダウンのような厳しい措置が取られず、移動や集会の制限が必ずしも厳格には守られていないことがある。加えて、「コロナ疲れ」の中で気持ちの緩みが生じているといった指摘もあり、政府は国民の「規律」を問題にし、マスクの着用率が五割程度に下がっていると主張する。農村部ではマスクを着用しない、社会的距離を取らないといった人もかなりいると言われており、都市部と農村部で危機感の差があるのかもしれない。

感染拡大が収まる気配を見せない中で経済は大きく後退しており、五％水準で推移してきた経済成長率は、二〇二〇年一～三学期に二・九七％に下がり、大規模社会規制が実施された四～六月期はマイナス五・三二％と大幅に落ち込んだ。産業別に見ると、最も落ち込んだのが運輸・倉庫でマイナス三〇・八％、宿泊・飲食はマイナス二二・〇％、その他のサービスはマイナス二一・六％、商業はマイナス七・六％、製造業もマイナス六・二％となった。情

報通信のみ一〇・八％と成長している。七～九月期は回復の兆しを見せ、全体の成長率はマイナス三・四九％となった。下げ幅の大きかった産業で下げ幅が縮小したほか、医療で一五・三％増加したことが影響している(BPS, Berita Resmi Statistik 5 Nov. 2020)。

経済の後退に伴い、失業者数は大幅に増大した。二〇二〇年八月の失業者数は九七七万人、失業率は七・〇七％で一年前と比較すると二六七万人増え、失業率は一・八四％上がった。失業率が高いのはジャカルタで、一年前の六・五％から一〇・九％へと跳ね上がった。労働者の一カ月の給与の平均は二七六万ルピアであり、一年前と比べて五・二％下がった。最も下がったのは宿泊・飲食業であり、一七・三％の落ち込みであった。全就業者一億二八四五万人のうち、フルタイムは八二〇二万人で一年前から九四六万人減少し(全就業人口の七一％から六四％へと低下)、代わりにパートタイム(週に三五時間以下の労働時間で他の仕事を探していない)が三三三四万人となり、一年前から四三二万人増加した。半失業者(週に三五時間以下の労働時間で他の仕事を探している)は一三〇九万人で一年前から四八三万人増えた(BPS, Berita Resmi Statistik 5 Nov. 2020)。

### ワクチン開発を急ぐ政府

インフォーマル・セクター労働者のみならず、フォーマル・セクター労働者にも失業やレイオフが及ぶ中、政府は困窮者に対して月に六〇万ルピアの現金支給、あるいは六〇万

ルピア分の食糧・生活必需品の支給を始めたものの、その実効性は定かではない。また、一〇月には雇用創出オムニバス法が成立し、新たな投資を呼び込み、雇用創出に期待がかかる一方で、さらなる雇用の流動化をもたらすとして労働者が反発し、大規模なデモが起こった。

感染拡大を抑えるために、政府は八月にワクチン開発で中国と協力することで合意した。国営ビオファルマ社は中国企業が開発しているワクチンのシノヴァックを供給することをめざしており、同薬の治験はインドネシア、ブラジル、トルコで実施されている。インドネシアでの治験は順調に進んでいると言われ、政府は来年一月までにワクチンを承認したいとの意向を示した。一〇月にジャカルタ州議会はコロナ・ウイルス対策条例を可決し、治療を拒否した者、隔離から逃亡した者に加えて、ワクチン接種を拒否した者にも最高で五〇〇万ルピアの罰金を科すという条項が盛り込まれた。ワクチン接種の義務化に対して、急ごしらえのワクチンへの不安もあって市民から不満や批判の声が上がった。感染拡大を抑えるためとはいえ、性急なワクチン開発やその承認がどのような帰結をもたらすのかは不透明である。同時に、中国への依存をさらに深めることにもなりかねず、コロナ禍の中でインドネシアの先行きは不安と隣り合わせである。

(まずはらあやこ 亜細亜大学国際関係学部教授)

# 変わっているドゥテルテ、変わるかフィリピン

鈴木 有理化

「アルコール消毒液がなければ、ガソリンを使ってマスクを消毒すればよい」。フィリピン国内で新型コロナウイルス感染者が増えつづける最中の二〇二〇年七月、ロドリゴ・ドゥテルテ大統領が国民向けテレビ演説で発した言葉である。一億人超の人口を抱える一国の元首らしからぬ安易な発言と強権的な統治で知られるドゥテルテ大統領だが、任期五年目になった今でも国民の支持率は非常に高い。

## 強権的かつ独善的な大統領

ミンダナオ島のダバオ市で育ち、ダバオ市長を長く務めたドゥテルテ大統領は、強権的な手法でダバオ市の治安改善をもたらしたことで知られている。その手腕と知名度に加え、強気な姿勢と聴衆の歓心を買う当意即妙な演説によって支持を集め、二〇一六年五月の大統領選挙に当選した。それぞれの立場から「変革」を求めた市民が「強い指導者」を望んだ結果である。

任期五年目となったドゥテルテ大統領だが、その言動や統治スタイルは市長時代とさほど変わらない。不正確な事実認識および関係諸機関と事前調整なしの一方的発言や指示が目立つ。主な関心事案は麻薬撲滅、汚職撲滅、

治安改善で、「麻薬戦争」と称する強硬な違法薬物取り締まりでは、政権発足直後からすでに五九〇〇人の容疑者を当局が捜査摘発中に殺害した。また、政権を担う閣僚や政府高官に国軍・警察出身者を好んで登用する傾向にあり、その人事が影響してか、テロ活動で知られるイスラーム過激派や共産系武装勢力に対して衝突も辞さない構えで厳しくあたっている。ミンダナオ戒厳令（二〇一七年五月（二〇一九年末）やテロ防止法の制定（二〇二〇年七月成立）にその姿勢を見ることができよう。こうした強権的手法には当然、強い批判もある。その批判勢力に対しては、事あるごとに「口撃」し、さらには脅しや圧力によって排除することも厭わない。

外交・安全保障分野では独善的な面を見せる。世論や閣僚・専門家の助言を聞かず、同盟国であるアメリカとは距離を置き、中国やロシアとは友好以上の関係を築こうとする言動が多い。と思いきや、それまでの言動を打ち消すような発言や決断をすることもあるなど、外交方針が今ひとつ定まっていない印象を世間に与えている。

## 経済運営と上院に対しては影響力弱い

ワンマン体制のような政権だが、ドゥテルテ大統領の影響力がそれほど及ばない領域もある。ひとつは経済運営、そしてもうひとつは議会、とくに上院である。経済運営に関してはほぼ完全に経済閣僚まかせで、ドゥテルテ大統領が細かく指示を出すことはほとんどない。知識や経験豊かな専門家が経済運営を担っており、財政金融面では規律が保たれている。

議会は大統領と対等である。ただ実際に下院は大統領に与しやすく、上院はその選出方法や任期を背景に独立志向が強くて大統領とは異なる関係になりやすい。事案によってはドゥテルテ大統領でさえその影響力が十分に及ばず、政権側が急ぎ成立させたい法案がその意向どおりに可決されない例もある。こうして政策立案に時間とコストがかかる点こそ、フィリピン政治の特徴でもある。

## 大統領任期は二〇二二年六月末まで

フィリピンの大統領は一九八七年憲法の規定により任期六年、原則一期のみと定められている。従って、二〇一六年六月三〇日に就任したドゥテルテ大統領の任期は二〇二二年六月三〇日までである。この六年ごとの大統領選挙は、これまで欠かすことなく実施されてきた。三年に一度実施される国政・地方選挙についても同様である。

このように、フィリピンでは一九八七憲法を基礎とした民主主義体制を一貫して維持してきた。そもそも同憲法の改正自体がこれまで一度も行われていない。ただ現在は、ドゥ

テルテ大統領による強権的な統治が進行中という状態である。だが、それも終わりが見えている。二〇二一年は、その翌年の大統領選挙に向けた様々な政治的駆け引きが活発化することだろう。

**貧困削減をめざす**

ドゥテルテ政権の最大の目標は貧困削減である。二〇四〇年までに貧困者のいない社会を目指すという長期ビジョン『AnBisyon Natin 2040』のもと、ひとまず政権が終了する二〇二二年までに貧困率を約一四％に引き下げることが目指している(二〇一五年は二二・五％)。フィリピンは他の東南アジア諸国に比べて貧困率の改善が遅く、所得格差が大きい国である。二〇一八年の貧困率は一六・七％にまで低下しているが、新型コロナウイルス感染拡大による行動制限の長期化で都市貧困層の増加が懸念されるようになってきた。

貧困助長の背景には、これまでの経済成長に伴う雇用創出の不十分さがあったという認識から、ドゥテルテ政権はインフラ整備を軸とする広範な投資環境の改善によって、さらなる投資拡大と雇用創出を計画している。こうした方針は、コロナ下の現在でも変わっていない。

**新型コロナが経済直撃**

しかし、新型コロナウィルスの経済・社会への影響は深刻である。フィリピンでは二〇二〇年三月一六日に首都圏を含むルソン島全

域で行動制限を開始し、徐々にその対象地域を拡大してきた。首都圏では現在でも弱めの行動制限が継続されている。こうした措置にもかかわらず国内感染者は増加しつづけ、全体で四三万人を超えようとしている(二〇二〇年十一月二九日現在)。言うまでもなく、医療現場は困難な状態にある。

長引く行動制限により経済活動も大幅に制限された。二〇二〇年の実質GDP成長率は図のようになり、厳しい行動制限が課せられた第2四半期には大きく落ち込んだ。政府は二〇二〇年通年の成長率予想を最大六・六％減と見込んでいるが、さらに下方修正する可能性もある。

市民生活の維持を左右する雇用情勢の悪化がより懸念されている。失業率は二〇二〇年一月の五・三％(二三九万人)から四月の一七・一％(七二六万人)へと大きく悪化し、七月もまだ一〇・〇％(四五八万人)である。休業者や非労働力化した者を加味すれば、実際の失業者はさらに多いと推定される。就業者が減少した産業は製造業に加えてサービス業により多く、運輸業、宿泊・飲食業、情報・通信業、不動産業や専門・ビジネス支援業などで落ち込みが目立つ。

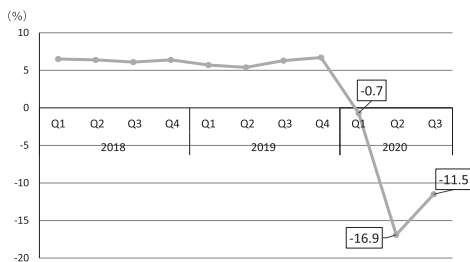
**危機が変わるきっかけになるか**

フィリピンは現在、感染症拡大防止と経済活動のバランスに苦慮している。日々困窮する労働者や中小企業、それに相次ぎ帰国する海外就労者に対する様々な救済支援策を施し

つつ、感染症拡大防止のための医療保健と保険体制の拡充支援、さらに先を見据えた教育のオンライン化や技能習得の拡充支援に加えて、経済刺激策も必要となっている。すなわち、現在直面する問題への対処と将来を見据えた対策を講じなければならぬ。そこへ自然災害も発生し、財政負担が重くのしかかるが、すべて待ったなしの状態である。

今回の新型コロナウイルスの対応において、フィリピンは制度の弱さや行政能力の低さを改めて露呈した。さらに、国民や地域の間に広くかつ構造的に存在する格差問題が、教育・医療健康・就労などの格差に直結することも再認識された。今回の危機はこうした状況を変え、きっかけになるのか。まずは、既存体制下で恩恵を受けてきた為政者とエリート層の意識変化と実行力が試されている。(すずきゆりか アジア経済研究所主任研究員)

図表 実質GDP成長率



(出所) Philippine Statistics Authority, National Accountsより作成。



# 躍動するASEAN企業と多国籍化に拍車

牛山隆一

東南アジア諸国連合(ASEAN)では近年、地元企業が急速に国際化しており、日本と関係が深いASEAN経済の今を特徴づける現象になっている。本稿はASEAN企業の海外事業動向を統計や事例から概観するとともに、ASEAN多国籍企業台頭の意味、今後の見通しなどについて考えたい。

## 存在感高めるASEAN企業

ASEAN企業は日米欧中韓などの企業に比べ知名度は低いが、グローバル化が近年加速し、世界／アジアで有数のプレーヤーとして存在感を高めるケースが増えている。例えば、タイのタイ・ユニオングループ(TUG)は世界最大のツナ缶メーカー、マレーシアのIHHヘルスケアは世界最大級の「多国籍病院」であり、シンガポールの不動産会社キャピタランド、フィリピンの外食企業、ジョリビート・フーズ・コーポレーション(JFC)はともに各業界でアジア最大規模だ。世界／アジア有数の規模でなくとも、越境経営に傾注するASEAN企業は枚挙に暇がない。

そうした動きは、意外なところでも観察される。例えば、ネパール最大の携帯通信エヌセルの親会社はマレーシアのアシアタグループ、アフリカ・モザンビークで最大手の携帯通信を営むのはベトナムのベトテルである。米国を本拠地とする国際的なシーフード・レストラン「レッド・ロプスター」はTUG、中国の「ダンキンドーナツ」はフィリピンのJFCがそれぞれ運営している。また、マレーシアの複

合企業ベルジャヤコーポレーションが沖縄でリゾートホテルを営み、タイの電力会社BCPGが九州で太陽光発電を手掛けるなど、日本国内でもASEAN企業の動きは着実に増えている。

## 2000年代後半から対外投資が急拡大

国連貿易開発会議(UNCTAD)の統計からASEAN諸国の対外直接投資額(フロー、以下同)の推移を辿ると、2000年代後半頃から増加が目立ち、2010～19年の年間平均額は約671億ドルとその前の10年間の3倍近くに膨らんでいる(図表1)。上位3カ国はシンガポール、タイ、マレーシアで、ASEAN全体の対外直接投資額の合計9割超を占める(2019年)。なかでもシンガポールは単独でシェア6割と突出している。同国はASEANのビジネス拠点であるため日本企業も含む数多くの外国企業が地域統括本部を設置、そこを起点に周辺国などに投資を行うケースも少なくない。だが、シンガポールには前述のキャピタランド、複合企業のセムコープ・インタストリス、銀行のDBS、バンクなど政府系を中心に海外事業に積極的な地元企業が数多い。

## タイの対CLMV投資が加速

タイの対外直接投資額が増していることも目を引く。同国は2016年にマレーシアを追い抜き、以後4年連続でシンガポールに次ぐASEAN2番目の投資国となっている。日本企業の進出がASEAN域内で最も多いタイは外資系企業の投資

先としての印象が強いが、昨今は対外投資の主体としての側面を強めており、タイ中央銀行の統計によると、2016年から4年連続で対外が対内を上回っている(図表2)。投資先として目立つのはASEAN域内、とりわけCLMV諸国(カンボジア、ラオス、ミャンマ、ベトナム)である。タイ企業が成長力に富む近隣諸国での事業に拍車を掛けている様子が浮かび上がっている。

## 牽引役は政府系と財閥系

ASEAN諸国の対外直接投資の特徴は、第1にシンガポール、マレーシアの先行グループと、タイ、フィリピン、インドネシア、ベトナムの後発グループに分かれる点。前者は統計上、1990年代半ばには早くも対外直接投資が増え、2000年代半ば頃から本格拡大期に入った。後者は2000年代後半からの伸長が著しく、既述の通り、特にタイが猛烈な勢いで増やしている。第2に各国の対外直接投資の牽引役は、シンガポール、マレーシア、ベトナムが政府系、タイ、フィリピン、インドネシアが財閥系企業と異なる点、第3にASEAN企業の進出先は全世界に広がっているがASEAN域内が中心であり、業種は金融、流通、通信、観光などサービス業、エネルギーや農業など二次産品関連が目立つ点である。

ASEAN企業の国際化が急進した理由としては、①各国経済の成長を背景に地元企業が資金や技術、人材、ノウハウを蓄積、海外展開力を高めた、②国内市場の競争激化、成長力低下への懸念、③地元企業の海外進出に対する各国政府の支援策拡充、④ASEAN経済共同体(AEC)創設や域内における越境インフラ整備の進展、⑤経済のグローバル化やIT技術の普及、などの要因が絡み合っている。

**海外子会社が5倍超に膨らむ**

グローバル経営を加速させるASEAN多国籍企業2社の具体的な動きを見てみよう。まず、ツナ缶の世界最大手TUGは、2019年末の海外子会社が55と国内子会社数の3倍超の規模に達している。その10年前(2009年)と比べると、国内子会社数はほぼ横ばいであるが、海外子会社は5倍以上に増えている。地域別で最も多いのは欧州の30社超で、北米の10社超が続く。双方を合計すると海外子会社の8割超を占める。欧米重視の国際化が進められてきたことが分かる。実際、同社の売上高(2019年12月期)に占める欧米の比率は8割近くを占める。

**海外店舗数が2000超も拡大**

次にフィリピンの外食最大手JFCである。2019年末の同社の海外店舗数は約2700と国内店舗数の4割超に当たる。海外店舗数の拡大は2017年以降著しく、3年間で合計2000店舗超も増えた。国内店舗数に対する海外店舗数の比率は2割台から大幅に上昇している。主な進出先は、米国、ベトナム、中国などだ。JFCは今やアジア随一の外食企業で、時価総額(邦貨換算約4600億円、11月20日時点)は日本の吉野家ホールディングス、「すき家」や「なか卯」を展開するゼンショーホールディングス、すかいらーくホールディングスを上回っている。

**積極的なM&A**

TUGとJFCに共通するのは、M&A(合併買収)に意欲的な点。TUGは2010年代にフランスやドイツ、米国などで水産品の加工会社、缶詰会社を買収、海外有力ブランドを相次ぎ傘下に収めた。米シーフード・レストラン「レッド・ロブスター」の買収(2020年に子会社化)は、外食産業への本

格参入となった。JFCも米ハンバーガーチェーンのスマッシュバーガー店舗数約300を2018年に子会社化し、昨年は米大手カフェチェーン、コーヒーとティールーフを買収、同社が世界27カ国に持つ約1200店舗を手に入れた。ベトナムでは同国最大のカフェチェーン「ハイランズ・コーヒー」を展開する地元企業を2018年に子会社化した。両社に象徴されるようにASEAN企業はM&Aを通じて勢力を急速に拡張し、グローバル競争を勝ち抜こうとしている。

**急速な多国籍化の意味**

ASEAN企業の多国籍化が進む状況にはどのような意味があるのか。3点指摘したい。第1にASEAN企業の海外経営網の広がりは、他国企業を引き寄せる吸引力になり得る。実際、日本の大手商社などはASEAN企業との関係を更に強化し、それらの経営網を自らのグローバル戦略に役立てようとしている。第2にASEAN多国籍企業の台頭にはグローバル競争の後発プレーヤーによる海

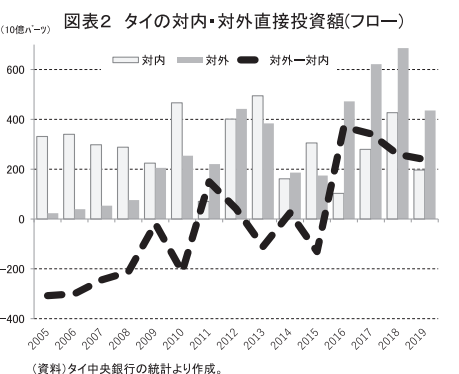
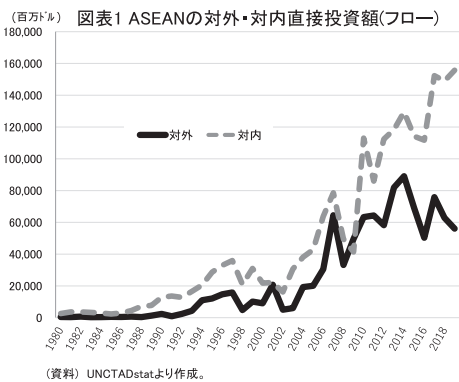
外事業の拡大という側面があり、様々な国・業界において競争激化に拍車を掛けている。第3にASEAN企業の対外投資がもたらす配当金や利子などの直接投資収益は、ASEAN各国経済の押し上げ要因になり得るといふことである。

**優勝劣敗も鮮明に**

新型コロナウイルスの感染が続く中、ASEAN企業の国際化の動きも足元で失速している。大型M&Aが減り、海外事業の撤退・縮小といった動きも伝えられる。だが、ASEAN企業の経営陣は近年、国際化の重要性を訴え続け、海外事業の拡大を目標に据え、その実現に向けアクセルを踏み込んできた。先行き不透明感が強いとはいえ、成長の糧となる「多国籍化路線」は中長期的には維持されよう。ASEAN企業の多国籍化は過去10年間、著しく加速したが、今後は各社の経営力の違いによって優勝劣敗が鮮明になるといふ次のステージへ移行しそである。

(うしやま りゅういち)

公益社団法人日本経済研究センター主任研究員



# コロナ後の ASEAN を見据えて

大 泉 啓 一 郎

## コロナ後の ASEAN

新型コロナウイルス感染拡大は、世界を一変させた。

二〇二〇年一月八日時点で、新型コロナウイルス感染者数は六五〇〇万人を超え、死者は一五〇万人を超えている。冬にかけて第三波の到来が予想されており、不透明な毎日が続いている。感染抑制に手間取るなかで、世界経済は戦後最大の落ち込みを余儀なくされた。OECD 経済協力機構は二〇二〇年の世界経済の成長率はマイナス四・二%となるとした。

ただし、コロナ禍ですべてが立ち止まっているわけではない。むしろ、コロナ禍のなかで加速する変化がある。本稿では、①国際環境の変化、②デジタル技術の普及、③社会課題解決の政府への要請の三つの観点からコロナ後の ASEAN、そして日本との関係を考えてみたい。

## 国際環境の変化

二一世紀に入って、世界経済秩序は大きく変化している。二〇世紀は、世界人口の二割しかない先進国が世界の富を支配する構造が続いてきたが、二一世紀に入って新興国・途

上国の経済拡大が先進国のそれを上回ったため、先進国のプレゼンスは低下した。世界の GDP に占める割合でいえば、二〇〇〇年の八割から二〇一九年には六割に減じた。二〇三〇年頃には先進国と新興国・途上国のシェアは逆転する見込みである。

新興国・途上国のなかでも成長が著しいのは中国だ。その中国は、ASEAN 諸国を含めてアジアの繁栄の構図をすでに変えている。このことを、たとえば、ASEAN 諸国の貿易における中国の位置付けで見ると、輸出では、二〇〇〇年に中国を上位五カ国に含む国は ASEAN 一〇カ国中四カ国しかなかったが、二〇一九年は四カ国が中国を最大の相手国としている。輸入でも同様に、二〇〇〇年には中国を上位五カ国に含む国は五カ国であったが、二〇一九年にはラオスを除く九カ国で中国が第一位になっている。

世界経済がコロナ禍でマイナス成長を余儀なくされるなかで、中国はプラス成長を維持する。コロナ後(いつになるかわからないが)に、中国の勢力は一段と力をつけることは明らかだ。すでに、中国と ASEAN 諸国の間では、関税率が原則撤廃され、一大経済圏を形成しており、ASEAN にも多国籍企業が生

まれ始めていることを考えると、中国と ASEAN 間で成長するサプライチェーンが、日本のサプライチェーンを駆逐してしまうかもしれない。

コロナ禍のなかでの医療関連製品が不足したこともあって、日本国内では、中国依存度を下げたための議論がさかんであるが、中国と ASEAN で形成される新しいサプライチェーンへの食い込む企業努力を忘れてはならない。

## デジタル技術の普及

日本と同様に、ASEAN においてもコロナ禍のなかでデジタル技術の活用が加速している。テレワーク、遠隔会議、E ショッピングなどは、ASEAN でも加速度的に広がっている。これらは、コロナ以前に急速に発展してきたデジタル技術が ASEAN 全体に普及していたことを示している。デジタル技術の開発の活用は、通信技術の発展、そしてスマートフォンの中心とする端末の普及により、新興国・途上国でも可能になっていることを見逃してはいけない。

一〇〇人当たりの携帯電話の契約件数は、ASEAN 一〇カ国のうちラオスを除いて一〇〇件を超えている。つまり契約件数は人口規模を超えているということだ。これは地方までスマートフォンが普及していることを示している。

スマートフォンのようなデジタル媒体を活用して社会的課題を解くことは、国際機関な

どもコロナ以前から期待していた。たとえば、世界銀行は、二〇一六年に『デジタル・ディビデンド(デジタル技術の恩恵)』と題した報告書を発行している。

スマートフォンを介した社会課題解決、そしてそのビジネス化は、ASEAN諸国で現実化している。たとえば、交通渋滞に対処したアプリから始まったマレーシアのクラブやインドネシアのゴジエックは、その後、電子決済、デリバリーなど活動領域を拡大し、時価総額一〇億ドルを超える企業価値を持つユニコーン企業となった。

企業だけではない。政府のデジタル対応も進んでいる。日本では、管政権になってデジタル庁の開設を急いでいるが、タイでは二〇一六年に「デジタル経済社会省」がすでに設置されている。タイ政府は、国家デジタル化計画の一環として、低所得者(二六〇〇万人)に福祉カードを発行し、これを通じて所得補填や公共交通の利用を支援している。これは、コロナ禍における緊急な給付にも効力を発揮した。

もともと、経済社会のデジタル化は、ブラズ面ばかりではない。二〇一六年に国際労働機構(ILO)は、産業のデジタル化が進めば、ASEAN諸国では今後一〇〜二〇年間に雇用の五〇%以上がロボットなどに置き換えられる可能性がある」と報告した。

このように日本と同様に経済社会のデジタル化がコロナ禍で加速していることを考えると、ASEAN諸国で活動する日本企業は業務のデジタル化を急がなければならない。そ

の際には、ASEAN諸国のスタートアップとの連携も必要だろう。いつまでもASEANを労働集約的な生産地として捉えていると、時代遅れになる。

### 社会課題解決の政府への要求

二一世紀に入って、ASEAN諸国では、取り組むべき社会課題が多々浮上しており、それへの政府の対応が要請されている。たとえば、フィリピンやインドネシアでは、格差是正が大統領の支持率を左右する要因になっており、タイでは格差是正策が政治安定の不可欠な要素になっている。

加えて、気候変動などの環境問題への対処も課題になってきた。二〇一一年にタイを襲った大洪水、毎年のようにフィリピンに多大な被害をもたらしている台風、インドネシアで度々起こる地震などの自然災害への備えも必要である。

さらに、今回の新型コロナウイルス感染拡大のように、経済のグローバル化に伴う負の側面の抑制策も求められる。

ASEAN諸国が先進国と同様の問題を抱え込んでしまっていることに注意したい。大切なのは、中所得国であるASEAN諸国には、それに対応する人材、施設、そして財政が先進国に比して圧倒的に不足していることだ。

そんななか、新型コロナウイルス感染抑制に手間取れば、人々の生活を支えるための政府債務はかさんでいく。IMFによれば、政府債

務残高は二〇二〇年の一年間に、対GDP比で、タイが九・三%、マレーシアが九・六%、インドネシアが八・〇%、フィリピンが一・九%も増えた。新型コロナウイルス感染抑制と経済回復が遅れば、さらに増えていくことになる。それは、社会課題に対処するための財政的自由度を制限させることになる。

将来の課題もある。とくに二〇二〇年から急上昇する高齢化への準備は急務である。ASEAN一〇カ国の高齢者人口は二〇二〇年の四七〇〇万人から二〇三〇年には七六〇〇万人と二九〇〇万人も増える。ASEAN諸国の多くでは年金制度が未整備であり、これら高齢者の生活の大部分を財政が支えなければならぬ。さらに、先に述べたように経済社会のデジタル化による失業者増加のリスクにも備える必要がある。つまり、現行の新型コロナウイルス抑制策は、足下の経済社会の落ち込みを左右するだけでなく、将来確実に現れる問題に対処する政策自由度にも影響を及ぼすものなのだ。

コロナ後のASEANは、コロナ以前とは大きく異なると考えるべきだろう。

しかし、想定外のことが起こるわけではない。その変化は、本稿で示したようにコロナ禍のなかでもみることができ。隣国のASEANの諸国「今」を正確に評価し、変化に迅速に対応できるかが、コロナ後の日本と日本企業の将来を左右することになる。

(おおいずみけいいちろう アジア研究所教授)

## 次の一手

米國務長官を務めたキッシンジャー氏はその回想録で、中国との外交思想の違いをチェスと囲碁というゲームで表現した。領ける指摘だ。米国が関税、知財侵害、技術覇権、スパイ容疑、ウイグル、南シナ海、香港、台湾、次々とチエックメイトを繰り出すのに対し、のらりくらりと躲しながらの持久戦で応戦する。中国は防戦一方のように見えたがここに来て形勢を大きく変えるような手を打ってきた。国際協調への積極関与である。

コロナ後、マスク・戦狼外交といった悪手が国際社会の反感を増幅していたが、9月、習近平主席が2060年までに温室効果ガスの排出を実質ゼロにすると言明、世界最大の排出国が表明した大胆な目標が国際社会を驚かせた。米新政権に先手を打った格好だ。

そして11月、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)に署名、インドの離脱で「自由で開かれたインド太平洋」はかすんでしまい、中国の存在感が際立った。そして驚きの一手が太平洋経済連携協定(TPP)への参加検討表明である。



米政権移行期の際を突いただけではなく、極めてよく練ら

れた妙手である。なぜか。まずRCEPとTPPの両取りである。アジア太平洋経済協力(APEC)加盟国間で自由貿易圏(FTAAP)を形成する遠大な構想の道筋として、TPP(米国主導、中国締め出し)、RCEP(米国抜き)の二通りあったが、RCEPは高い水準の自由化目標掲げるTPPと比べて見劣りし、その意義は低いとみられていた。

ところがトランプ政権で米国がTPPを離脱し、RCEPはTPPの「高い目標」圧力から解放され、中国の主張する「できるところから」という方向で妥結に至った。そして米国不在のTPPに中国が割って入れば、国際通商秩序制定の主役を乗っ取ることが可能になる。

次に、習主席肝いりの「一帯一路」が債務の異など問題が噴出する中、主戦場を米国の存在感が薄れたアジア太平洋に移す効果である。「一帯一路」はベースを落としながら態勢立て直しである。

そして見逃せないのが台湾封じ込めである。RCEP不参加の台湾は域内で取り残された。中国から距離を置き東南アジアや日米市場に活路を求めているが、TPP参加の目も消されてしまう。米国との自由貿易協定(FTA)締結に期待をかけるが、米の政権交代とともに一気に孤立感が高まった。さて、次の一手は誰がどこに打つ?

(アジア研究所教授 遊川和郎)

## \* 研究所だより \*

第40回を迎えた今年のアジア研究所公開講座は、初めてのWeb開催でした。試行錯誤ではありましたが、講師の方々のご熱演、参加者の皆様のご協力により、大教室での講座とは一味違った雰囲気の中で身の濃い議論が展開できたのではないかと思っております。

これまで参加者は武蔵境のキャンパスに足を運んでいただけに限定されていましたが、今回は首都圏以外の方々、また国境を超えたご参加も多数いただき、当研究所と新たな接点ができたことも大きな収穫でした。今回のWebセミナーが広くアジアにご関心をお持ちの方々との交流を深めていく契機になれば、「四十而立不晩(四十にして立つもまた遅くなし)」です。

また、カメラの向こうではなく教室で生の熱気を感じて話を聞きたい、というご要望もあるかと思しますので、今後はWebとの併用なども考えていく予定です。

アジア研究所は、公開講座(年1回)やセミナー「アジア・ウォッチャー(年3回程度)」を開催しています。これらの講座や所報、プロジェクト報告書などを通じて、様々な角度からアジアの「今」を提示してまいります。どうぞ、ご期待ください。